

北海道大学大学院環境科学研究科 正 眞 山 村 悦 夫

1. はじめに

現在、わが国の地域計画・都市計画は、人口問題、過密・過疎問題、資源・環境問題、災害問題、財政問題等の多くの課題を抱え、その事態も深刻化の度を深めている。そして、これらの問題を解決するために、種々の諸政策が計画、実施されている。こうした政策が有効に機能するためには、基礎理論の研究は是非とも必要である。特に、地域開発政策の基本的な課題は、国民経済の厚生を増進させるための地域計画・都市計画を実施する際に、それぞれが同時に地域格差の是正、及び過密・過疎の是正と両立、符合するかを考察することである。

この研究では、地域開発政策の基礎理論である地域経済成長理論の中で、新古典派型モデルとラーン型モデルについて概説し、これらのモデルが前述の課題に対してどのように関連しているかを明らかにする。

2. 新古典派型モデル

ここでは、Samuelson, P. A., Solow, R. M. 等によって発展した新古典派的な成長理論に基づく地域経済成長モデルについて概説する。

2.1 福地・信国モデル

このモデルでは、各生産要素(資本、労働)がある程度自由に高い収益率を求めて地域間を移動し、各地域経済が互いに関連しつつ成長する過程を分析するものである。この成長過程は、はじめに、前期の資本・労働の対全国平均生産性格差の正負に応じて、各地域での両者の成長率の全国平均成長率に対しての高低が決まる。

これから、資本・労働の増分と今期の存在量が決まり、次に、生産と限界生産性が決まる。次に、全国平均の地域当り資本・労働と生産が決まり、資本生産性・労働生産性平均も決まる。最後に、今期の各地域の資本・労働生産性の対全国平均格差が決定される。

このことから次のことが明らかになる。すなわち、地域間の1人当り所得格差(1人当り所得の標準偏差)の減少のためには、資本・労働の生産要素が生産性の低い地域から高い地域に移動し続け、生産性の高い地域での限界生産が過剰しなければならぬ。このことは、資本・労働の成長率に比べて移動弾力性が十分に大きくなければ絶対格差減少にならないことが示されている。

2.2 目良モデル

このモデルでは、地域所得格差の原因が地域の生産集数の地域差によることに注目して考察をおこなっている。はじめに、地域格差の主要因である地域間の生産集数の相違について分析する。生産集数の地域差は、地域の産業構造上の差と地域別の自然条件の差、及び地域別の規模の経済性の相異に基づき、集積や密度の度合によっても生じる。このような性格を有する地域の生産集数に基づく地域格差是正のための社会資本の地域配分は、労働及び資本の移動性によりその効果は異なる。労働及び資本の移動性がないと仮定し、各地域各産業間の労働生産性を均一化するような社会資本の再配分を求めると、総生産が30%減りこせる結果となる。

次に、長期的に労働及び私的資本に移動性がある場合を考える。この場合は、自然条件などによる生産性の違いを除き、労働及び私的資本の生産性は、社会資本の密度によって決定されるので、全地域に均等に社会資本を配分することが可能となる。たとえば、北海道府県の労働生産性を長期的に均等化する際に必要とされる総生産は約12%である。このように、必要な社会資本の移動量は膨大となる。

3. ラーマン型モデル

このモデルでは、計画経済的観点に立つて、目標時点で国民経済全体のある種の効率を最大化しようとした時に、貯蓄率及び労働力再生産率の地域間差異によって、地域投資配分がどのような型になるかを分析する。これらの点を最も簡単に地域経済成長モデルとして明確化したのがラーマン・モデルである。ここでは、はいめに、ラーマン・モデルを混合経済体制下での実地的に制御可能な変数を組み込んだ坂下モデルについて概説する。

3.1 坂下モデル

このモデルでは、2地域から成る国民経済を考えて、それらを総括する中央政府は任意の時点において、ある限度内の経常所得税を課することができる。そして、課税前には、各地域所得の一定割合が消費控除として留保され、この消費控除は政府による非投資支出を含む。このモデルから次の点が明らかとなる。中央政府は、公共資金の地域間流動を市場機構外において直接に制御し、それによる公共投資をより大きな成長潜在力、民間投資生産力の高い地域へと集中させる。また、長期的には、公共投資の潜在力の高い地域に恒常的に集中投資される。したがって、生産力の劣る地域への投資がなされるためには、公共投資の潜在力が高くなければならない。

次に、前述のモデルで十分に考察されていない、地域所得格差の是正と人口分散政策についての地域投資配分を分析するモデルについて概説する。

3.2 山村モデル

このモデルでは、目標時点での1人当りの地域所得格差を是正することを目標として、最低投資配分率、初期時点の地域所得格差、目標時点の長期、短期、及び地方政府投資率の項目を加えて、人口分散政策が理論的に考察される。このモデルにより次の点が明らかになる。

- (1) 地域間の初期時点の地域所得格差が大きい場合には、人口分散政策をとるとモデルが成り立つ最低投資配分率の限界点が急激に低くなる。さらに、目標時点が長期から短期になるモデルが成り立たなくなる。このことは、最低投資配分率の増加による人口分散政策は困難であることを示しており、人口分散政策をとるためには、長期的の目標時点を設定しなければならないことを示している。
- (2) 一般に、地方政府投資率を単に増加させる場合には、人口分散政策をとることは不可能である。(しかし、地域の投資生産力の低い地域でも、その地域の貯蓄率を高めることによって人口分散政策をとることが可能となる。
- (3) 人口分散政策をとった場合の国民生産所得の減少において、単に最低投資配分率を中心とした政策をとると急激に減少するが、地方政府投資率と地域生産力の低い地域の貯蓄率を高める政策をとると、国民所得の急激な減少を抑えることができる。

4. 結論

わが国で人口分散政策をとることは、過密地域からその他の地域への人の移動であり、このことは現在、生産性の高い地域から低い地域への人口移動となる。従来のわが国の高度成長時代の人口移動の基本的論理は、地域格差の是正を達成するための、生産性の低い地域から高い地域への人口移動に基づくものであった。以上の考察した地域経済成長モデルの中で、新古典派的成長理論に基づく場合では、地域格差の是正と過密・過疎の是正という2つの目標との間には1つのトレード・オフの関係が生ずるのである。各地域の生産力が不均等である以上、地域格差を是正しようとするれば、生産性の低い地域から生産性の高い地域への人口移動を抑えることができない。(しかし、ラーマン型モデルによれば) 地方政府投資率と貯蓄率との組み合わせによって、人口分散政策をとることができると。この場合には地域の特性に合った策をとるなければならない。

参考文献 山村操夫著「地域開発政策論」大明堂、1977。